

みなかみ町の給与・定員管理等

1 総括

(1) 人件費の状況

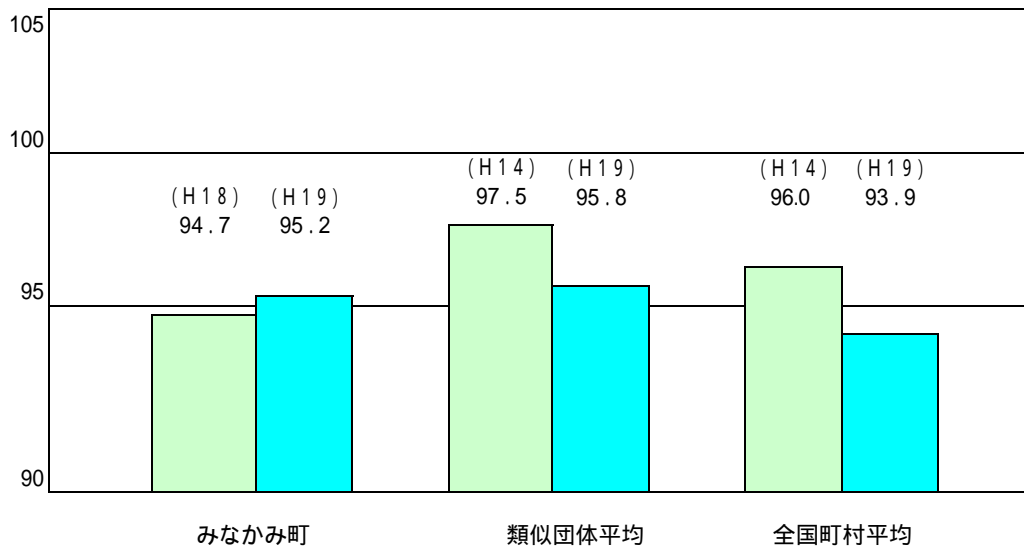
区分	住民基本台帳人口 (18年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B / A	(参考) 17年度の人件費率
18年度	23,702人	12,990,872千円	692,320千円	1,835,172千円	14.1%	15.9%

(2) 職員給与費の状況

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B / A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
19年度	314人	1,216,376千円	150,687千円	453,345千円	1,820,408千円	5,797千円

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 給与費は当初予算に計上された額である。

(3) ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(19年4月1日現在)

一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
みなかみ町	43.7 歳	336,941円	379,100円	368,200円
群馬県	43.8 歳	361,218円	428,984円	392,230円
国	40.7 歳	325,724円	-	383,541円
類似団体	43.3 歳	336,283円	399,119円	371,273円

技能労務職

区 分	公 務 員					民間			参 考 A / B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
みなかみ町	48.0歳	40人	271,100円	299,000円	287,900円	-	-	-	-
うち 用務員	48.6歳	4人	283,800円	298,400円	295,300円	用務員	53.9歳	227,200円	1.31
うち 清掃職員	46.5歳	17人	275,700円	313,100円	295,300円	廃棄物処理従事員	43.3歳	299,800円	1.04
群馬県	47.3歳	223人	321,040円	353,567円	340,839円	-	-	-	-
国	48.8歳	5,193人	287,094円	-	320,514円	-	-	-	-
類似団体	48.0歳	22人	286,981円	315,880円	304,818円	-	-	-	-

区 分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C / D
みなかみ町	-	-	-
うち 用務員	4,758,900円	3,284,300円	1.45
うち 清掃職員	4,722,300円	4,192,600円	1.13

民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成～年の3年平均)
 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。
 年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を1.2倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
みなかみ町	43.3 歳	321,100円	336,100円
群馬県	43.9 歳	399,987円	447,525円
類似団体	42.3 歳	321,464円	345,712円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成19年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
 また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況 (平成19年4月1日現在)

区 分		みなかみ町	群馬県	国
一般行政職	大学卒	170,200円	175,300円	172,200円
	高校卒	142,800円	141,700円	140,100円
技能労務職	高校卒	142,800円	137,300円	- 円
	中学卒	- 円	- 円	- 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況 (平成19年4月1日現在)

区 分		経験年数 12年	経験年数 17年	経験年数 22年
一般行政職	大学卒	274,900円	312,300円	378,600円
	高校卒	245,300円	280,500円	326,600円
技能労務職	高校卒	221,500円	- 円	255,000円
	中学卒	- 円	190,100円	242,100円

(注)1 一般行政職大学・高校卒 経験年数12年階層は10年～15年、17年は15年～20年、22年は20年～25年の平均値。

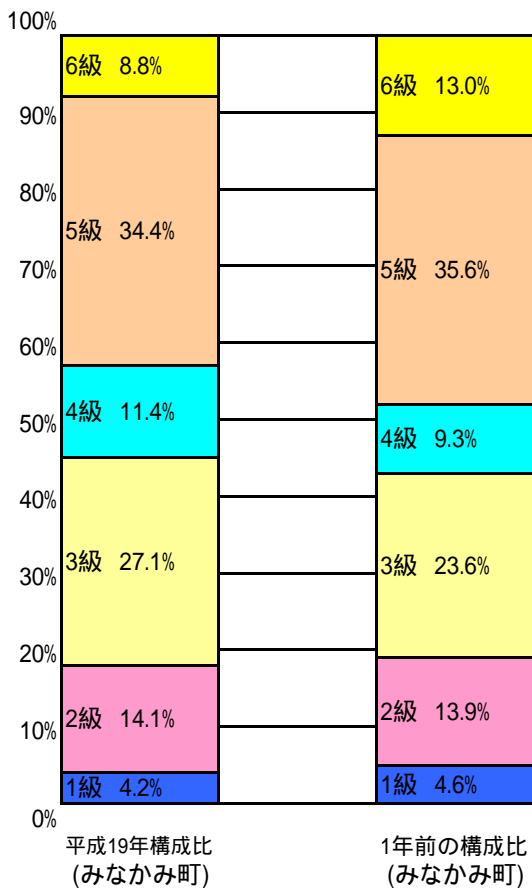
2 空欄は経験年数の階層に該当者無し。

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況 (平成19年4月1日現在)

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
6 級	参事・支所長・課長	17 人	8.8%
5 級	主幹・主幹係長・課長補佐	66 人	34.4%
4 級	副主幹・係長	22 人	11.4%
3 級	主査・係長代理	52 人	27.1%
2 級	主任	27 人	14.1%
1 級	主事・主事補	8 人	4.2%

(注) 1 みなかみ町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

みなかみ町		群馬県		国	
1人当たり平均支給額(18年度) 1,554千円		1人当たり平均支給額(18年度) 1,907千円		-	
(18年度支給割合) 期末手当 2.6月分 (-)月分	勤勉手当 1.45月分 (-)月分	(18年度支給割合) 期末手当 3.0月分 (1.6)月分	勤勉手当 1.45月分 (0.75)月分	(18年度支給割合) 期末手当 3.0月分 (1.6)月分	勤勉手当 1.45月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5 ~ 15%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5 ~ 20% ・管理監督者加算 15 ~ 25%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5 ~ 20% ・管理職加算 10 ~ 25%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当 (平成19年4月1日現在)

みなかみ町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続 20年	23.50月分	30.55月分	勤続 20年	23.50月分	30.55月分
勤続 25年	33.50月分	41.34月分	勤続 25年	33.50月分	41.34月分
勤続 35年	47.50月分	59.28月分	勤続 35年	47.50月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他の加算額 定年退職前早期退職特例措置 (2% ~ 20%加算)			その他の加算額 定年退職前早期退職特例措置 (2% ~ 20%加算)		
1人当たり平均支給額 21,509千円					

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当 (平成19年4月1日現在)

支給実績 (18年度決算)				千円
支給職員1人当たり平均支給年額				円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)	
	%	人	%	
	%	人	%	
	%	人	%	
	%	人	%	
	%	人	%	

制度がないため実績なし。

(4) 特殊勤務手当 (平成19年4月1日現在)

支給実績 (18年度決算)		千円	
支給職員1人当たり平均支給年額 (18年度決算)		円	
職員全体に占める手当支給職員の割合 (18年度)		5%	
手当の種類(手当数)			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価

(5) 時間外勤務手当

支給実績 (18年度決算)	16,729千円
職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)	- 千円
支給実績 (17年度決算)	47,444千円

(6) その他の手当 (平成19年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (18年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (18年度決算)
扶養手当	1 配偶者 月額 13,500円 2 配偶者以外の扶養親族 2人まで 月額 6,500円 3人目から 月額 5,000円 配偶者なし (1人目)...月額11,000円 被扶養者配偶者なし (1人目)...月額 6,500円	同じ	無	56,398千円	151,607円
住居手当	自己所有住宅の場合 月額2,500円 (新築・購入後5年間のみ)	同じ	無	10,571千円	28,417円
通勤手当	2~5km 2,000円 5~10km 4,100円 10~15km 6,500円 15~20km 8,900円 20~25km 11,300円 25~30km 13,700円 30~35km 16,100円 35~40km 18,500円 40~45km 20,900円 45~50km 21,800円 50~55km 22,700円 55~60km 23,600円 60~ 24,500円	同じ	無	19,724千円	53,022円
管理職手当	給料の月額 課長級 12% 課長補佐級 10%	同じ	無	16,069千円	220,123円
休日勤務手当		同じ	無	実績なし	実績なし
管理職員特別勤務手当	管理職員が臨時又は緊急の必要により 週休日等に勤務した場合1回につき 課長相当職 8,000円 課長補佐相当職 6,000円		無	実績なし	実績なし
寒冷地手当	世帯区分に応じて次ぎのとおり 扶養親族のある職員 17,800円 その他世帯主である職員 10,200円 その他の職員 7,360円	同じ	無	25,248千円	67,871円
宿日直手当	宿直・日直 1回 4,200円	同じ	無	7,692千円	20,677円

5 特別職の報酬等の状況（平成19年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等	
給料	町 長	340,000円	(参考) 類似団体における最高 / 最低額 915,000円 / 340,000円
	助 役	277,000円	750,000円 / 277,000円
	収 入 役	259,000円	661,000円 / 259,000円
報酬	議 長	250,000円	499,000円 / 227,000円
	副 議 長	200,000円	430,000円 / 182,000円
	議 員	180,000円	400,000円 / 157,000円
期末 手当	町 長 助 役 収 入 役	(18年度支給割合) 4.45月分	
	議 長 副 議 長 議 員	(18年度支給割合) 4.45月分	
退職 手当	町 長 助 役 収 入 役	(算定方式) 給料月額 × 在職年数 × 520/100 給料月額 × 在職年数 × 300/100 給料月額 × 在職年数 × 270/100	(支給時期) 任期毎 任期毎 任期毎

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

部門	区分	職員数		対前年 増減数	主な増減理由
		平成18年	平成19年		
一般行政部門	議会	3	3	0	
	総務	60	55	5	組織改革・業務の見直しによる減員
	税務	18	26	8	徴収対策業務拡充の増員
	民生	48	45	3	組織改革・業務の見直しによる減員
	衛生	44	35	9	組織改革・業務の見直しによる減員
	農林水産	27	24	3	組織改革・業務の見直しによる減員
	商工	18	19	1	観光業務拡充による業務
	土木	23	22	1	組織改革・業務の見直しによる減員
	小 計	241	229	12	
特別行政部門	教育	88	65	23	民間委託等による減員
	小 計	88	65	23	
公営企業等会計部門	水道	13	13	0	
	下水道	10	10	0	
	交通	0		0	
	その他	20	22	2	介護保険制度充実の増員
	小 計	43	45	2	
合 計		372 [394]	339 [394]	33	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (平成19年4月1日現在)

区分	20歳 ～ 未満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳以上	計
職員数	0人	0人	17人	25人	43人	43人	41人	35人	48人	62人	25人	0人	339人

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
399人	338人	61人	15.3%

(参考)平成22年4月1日現在における定員の数値目標(数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成23年3月31日	61、15.3%

定員管理の数値目標の年次別進捗状況 (実績)の概要

(各年4月1日現在)

部門	区分	H17年	H18年	H19年	H20年	H21年	H18～H22年
		計画始期	1年目	2年目	3年目	4年目	計
一般行政	職員数	266	241	229	-	-	-
	増減		25	12	-	-	37
教育	職員数	89	88	65	-	-	-
	増減		1	23	-	-	24
公営企業 等会計	職員数	44	43	45	-	-	-
	増減		1	2	-	-	1
計	職員数	399	372	339	-	-	-
	増減		27	33	-	-	60 (98.4%)

(注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間です。

2 () 内の数値は、数値目標に対する進捗率を示します。

3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

ウ 地域手当（平成19年4月1日現在）

支給実績（18年度決算）		千円	
支給職員1人当たり平均支給年額		円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

制度がないため実績なし。

エ 特殊勤務手当（平成19年4月1日現在）

支給実績（18年度決算）		千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（18年度決算）		円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（18年度）		5%	
手当の種類（手当数）			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価

オ 時間外勤務手当

支給実績（18年度決算）	千円
職員1人当たり平均支給年額（18年度決算）	- 千円
支給実績（17年度決算）	千円

カ その他の手当（平成19年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績（18年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（18年度決算）
扶養手当	1 配偶者 月額 13,500円 2 配偶者以外の扶養親族 2人まで 月額 6,500円 3人目から 月額 5,000円 配偶者なし (1人目) ...月額 11,000円 被扶養者配偶者なし (1人目) ...月額 6,500円	同じ	無	50,266千円	145,277円
住居手当	自己所有住宅の場合 月額2,500円 (新築・購入後5年間のみ)	同じ	無	9,597千円	27,736円

(続き)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (18年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)
通勤手当	2～5km 2,000円 5～10km 4,100円 10～15km 6,500円 15～20km 8,900円 20～25km 11,300円 25～30km 13,700円 30～35km 16,100円 35～40km 18,500円 40～45km 20,900円 45～50km 21,800円 50～55km 22,700円 55～60km 23,600円 60～ 24,500円	同じ	無	14,536千円	42,011円
管理職手当	給料の月額 課長級 12% 課長補佐級 10%	同じ	無	35,026千円	437,825円
休日勤務手当		同じ	無	実績なし	実績なし
管理職員特別勤務手当	管理職員が臨時又は緊急の必要により 週休日等に勤務した場合1回につき 課長相当職 8,000円 課長補佐相当職 6,000円		無	実績なし	実績なし
寒冷地手当	世帯区分に応じて次のとおり 扶養親族のある職員 17,800円 その他世帯主である職員 10,200円 その他の職員 7,360円	同じ	無	22,983千円	66,424円
宿日直手当	宿直・日直 1回 4,200円	同じ	無	6,611千円	19,106円